

米国・欧州株の最高値更新が意味するものとは



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 4日に米国・欧州株が最高値更新

6月後半以降、AI（人工知能）投資の持続性への懸念などから、半導体関連をはじめテック株が大きく下落しました。ただ足元では、米テック企業の好決算を受け市場心理が改善し、4日にS&P500やSTOXX欧州600指数が最高値を更新しました。テック株安にも一巡感がみられており、市場は再び業績に注目する局面へ移りつつあります（右上図）。

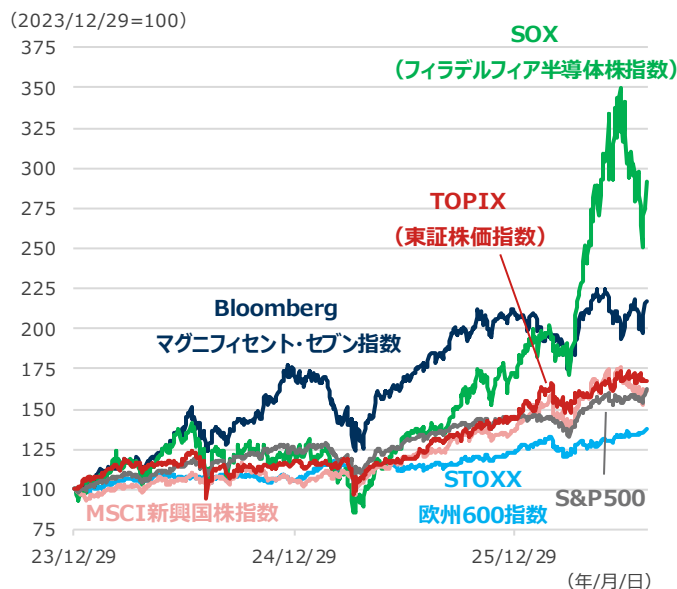
実際、米企業の26年4-6月期決算は総じて良好です。8月3日までに決算を発表した企業の86%が市場予想を上回りました。米大手テック企業7社（マグニフィセント・セブン）も、決算発表前のエヌビディアの市場予想を含めた増益率は4日時点で前年同期比38.5%と、事前予想の同30.6%を上回る見込みです。マイクロソフトやアマゾン・ドット・コムでもAI関連事業の収益拡大が確認されました。

ポイント② 世界的な業績拡大が株高の支え？

株価は短期的には投資家心理に左右される一方、中長期的には業績へ収れんする傾向があります。日米欧や新興国の主要株価指数の12ヵ月先予想EPSは拡大基調が続いており（右下図）、特に半導体関連企業の利益成長が際立っています。業績拡大が続く中、足元で調整したテック株を見直す動きが今後徐々に強まっていく可能性がありそうです。

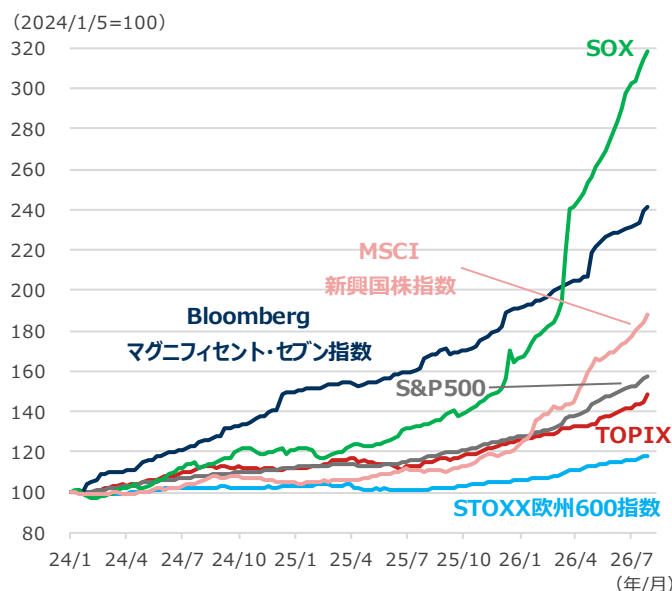
生成AIでは利用者数や利用時間の拡大に加え、マイクロソフトやアマゾン・ドット・コムなどで収益化の進展も確認され始めています。こうした流れは半導体やAI関連企業の利益拡大につながる可能性があります。米国や欧州株の最高値更新は、世界的な業績拡大期待を映した動きと考えられ、テック株や日本株などにも好影響が広がることが期待されます。

日米欧・新興国の主要株価指数の推移



期間：2023年12月29日～2026年8月4日、日次
・Bloombergマグニフィセント・セブン指数はアップルなど米大手ハイテク7社の株価動向を表す指数
・MSCI新興国株指数はMSCI Emerging Markets Index（米ドルベース）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米欧・新興国の主要株価指数の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2024年1月5日～2026年7月31日、週次
・Bloombergマグニフィセント・セブン指数はアップルなど米大手ハイテク7社の株価動向を表す指数
・MSCI新興国株指数はMSCI Emerging Markets Index
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。
- MSCI Emerging Markets IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。